

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		国土調査事業		課名	管理課	事業No.	185
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			測量法			
				土地家屋調査士法、司法書士法			
				国土調査法			
事業目的		対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7k㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案				
		意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。				

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	国土調査法に基づき南信濃地区の地籍調査を実施しました。 南和田地区を新規に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、説明会や境界確認など、土地関係者の出席を要する作業について、郵送方式にするなど状況を鑑みながら進めました。 木沢8区については継続して事業を進めました。 地籍調査実施地区において地籍図と現況に相違が発見された事案については、公図の確認と現地調査のうえ、地図訂正を実施しました。		国土調査事業(補助分)				8,006				
			国土調査事業(単独分)				1,065				
			会計年度任用職員人件費 3名				6,059				
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	新規調査面積	Km <sup>2</sup>	0.14	0.08	0.18	0.11	0.11	0.11	0.20	0.09	
	継続調査面積	Km <sup>2</sup>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11	
	訂正件数	件	10	19	10	23	10	14	10	19	
2年度 決算 (千円)	予算額	26,400	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	15,130	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)								
	財源の 状況	国庫支出金	0	2→3 繰越明許費 10,780千円							
		県支出金	6,615								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	8,515										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	18,980	8,006	国土調査事業費(補助)
2	1	6	1	9	11	1	1,300	1,065	国土調査事業費(単独)
3	1	6	1	9	1	3	6,120	6,059	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識		・木沢8区については、計画通り調査事業を進めました。 ・南和田地区については、新型コロナウイルス感染症対策により、現地での境界確認や事前説明会等を見合わせざるを得ないケースが発生したために、翌年に調査を繰越す部分が生じました。 ・リニア関連事業など大きな事業において、地図訂正を要する箇所があり、引き続き適切に実施していきます。							
上記の課題解決のための有効策		・引き続き新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、年度当初から計画的に進めていきます。 ・地籍調査事業促進のため、県に対し予算を確保するよう働きかけます。 ・地図訂正箇所が広範囲に及ぶ案件については、法務局・土地家屋調査士と十分に協議し適性に進めます。							
次年度に向けての取り組み		・計画的に事業を進捗させていきます。 ・地籍調査に誤りが発見された場合は遅滞なく修正を行っていきます。							